



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 友康
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 砂賀 昌代 (TEL) 03 (3868) 6060
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,783	9.8	750	8.5	757	8.7	511	8.5
2024年3月期中間期	7,998	6.3	692	△6.6	696	△6.5	471	△7.5
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	28.00		—					
2024年3月期中間期	25.87		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	13,875	9,731	70.1	531.05
2024年3月期	13,477	9,365	69.5	513.18

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,731百万円 2024年3月期 9,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	9.3	1,700	8.0	1,710	8.0	1,189	9.9	64.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	20,798,988株	2024年3月期	20,798,988株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,473,260株	2024年3月期	2,548,608株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	18,273,778株	2024年3月期中間期	18,230,578株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算説明資料はTDNetで2024年10月31日（木）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。
決算説明（動画付）につきましては、2024年11月5日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。
<https://www.tss.co.jp/ir/tabid/546/Default.asp/>

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や為替変動による影響、海外経済の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、特定サービス産業動態統計(2024年8月分確報)によると、売上高は前年同月比3.7%増で29か月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同7.7%増となりました。企業のIT投資は、その中心をDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務プロセス・業務システムの変革へと移行してきており、引き続き拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社は「長期経営ビジョン2030」(2022-2030)並びに「中期経営計画」(2022-2027)に基づき、「お客様と共に未来を創る」をスローガンに掲げ、以下を重点施策に取り組みました。

- ① 営業力の強化
- ② 開発力の強化
- ③ デジタルビジネスへの注力
- ④ 事業ポートフォリオの変革
- ⑤ サービスビジネスの構築
- ⑥ 資本コストと株価を意識した経営の推進とコーポレートガバナンスの高度化対応
- ⑦ サステナビリティ経営の推進
- ⑧ M&Aによる事業規模拡大の検討

受注面では、DX案件が活況な非金融ソリューションにおいて、幅広い領域で新規案件の獲得に注力しながら、一方では、金融ソリューションを中心に開発規模の大きな基幹系刷新案件の受注に努め、トップラインの向上を図ってまいりました。それにあたっては、売上計画値に対して、既に受注している案件を除き三重の引き合い案件を獲得すべく、営業活動や引き合いの見える化に取り組むと共に戦略的な営業を展開し、受注量を確保してまいりました。また、このたび株式会社ランドコンピュータと業務提携いたしました。両社が互いに強みとする事業領域および付加価値サービスを補完し合うことで、お客様へ質の高いサービスの提供とDXビジネス推進を加速させ、社会の発展に貢献してまいります。

生産面では、新卒採用と並行して中途採用を強化しプロパー社員の増強を目指すとともに、パートナー会社との関係強化を図り開発力を増大させてまいりました。そして、積極的に推進している人材育成戦略の一環として、新入社員についてはJava言語の資格取得を目標とする中で、当期内に受験者全員が目標を達成し、DX開発推進センター(DXを中心とした開発を社内で担う内製化組織)へと配属しております。2022年より開始した本制度によりDX案件の受注量は確実に増加しており、若手社員を中心にDX人材のOJT育成を効率的に行うとともに、人的リソースの有効活用を図ることで企業競争力が着実に向上しております。パートナー戦略としては、友好パートナー制度やパートナープール制度を活用し、継続的かつ安定的な技術力の確保に努めてまいりました。

最後に、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)推進の一環として「えるぼし認定」3つ星を取得いたしました。今後も「人こそ財産」の理念のもと、女性のみならず多様な人材が集い、従業員一人ひとりお互いに高め合いながら活躍できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は8,783百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は750百万円(同8.5%増)、経常利益は757百万円(同8.7%増)、中間純利益は511百万円(同8.5%増)となりました。

当中間会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

イ 金融ソリューション

当社の強みである金融業務知識とIT技術の融合により、顧客に対し新事業の創出やITコストの最適化を図ってまいりました。各領域の業績は以下の通りであり、金融ソリューションの売上高は6,227百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

領 域	売 上 高 (前年同期比)	売上高増減要因
銀 行	1,494百万円 (23.8%増)	大手銀行のDX化推進 ネットバンキング、次世代RTGS案件拡大
証 券	633百万円 (6.1%減)	スマホ・ネット系証券の案件対応の区切り
生 命 保 険	1,300百万円 (1.2%増)	大規模なフロントシステム案件の拡大
損 害 保 険	2,072百万円 (3.6%減)	基幹システム刷新案件の区切り
その他金融	727百万円 (34.9%増)	カード・クレジット領域でのDX案件拡大 政府系機関の基幹システム刷新案件の継続

ロ 非金融ソリューション

活況なDX対応ニーズに応えるべく技術オリエンテッドな志向で案件の受注に努め、法人顧客に対する業務の効率化やマーケティング支援、消費者のサービスレベル向上に努めてまいりました。通信領域において大規模開発のピークアウトがあったものの、公共領域においては行政手続きのオンライン化や運輸、医療福祉、情報サービスの領域で新規顧客の獲得や領域開拓が進んだことで非金融ソリューションの売上高は2,378百万円(同22.9%増)となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は8,606百万円(同10.5%増)となりました。

(情報システムサービス等)

モバイル証券会社におけるクラウドベースのシステム運用及び監視サービス業務は継続したものの、通常の運用保守サービスが減少した情報システムサービス等の売上高は177百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ397百万円増加し、13,875百万円、負債合計は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、4,143百万円、純資産は、前事業年度末に比べ366百万円増加し、9,731百万円となりました。各項目別の分析等につきましては次のとおりであります。

① 流動資産

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ274百万円増加し、12,283百万円となりました。これは主として、現金及び預金が217百万円、その他流動資産が60百万円増加し、売掛金及び契約資産が9百万円減少したことによります。

② 固定資産

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、1,591百万円となりました。これは主として、投資有価証券が126百万円増加したことによります。

③ 流動負債

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、2,023百万円となりました。これは主として、買掛金が44百万円、未払費用が29百万円、未払法人税等が40百万円増加し、未払金が60百万円、その他流動負債が77百万円減少したことによります。

④ 固定負債

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、2,119百万円となりました。これは、退職給付引当金が60百万円増加したことによります。

⑤ 純資産

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ366百万円増加し、9,731百万円となりました。これは主として、中間純利益511百万円を計上したこと、自己株式の処分により資本剰余金が115百万円増加し、剰余金の配当により365百万円の減少があったことによります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ217百万円増加し、9,954百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は602百万円(前年同期比3.0%減)となりました。これは主な増加要因として、税引前中間純利益が757百万円、株式報酬費用が68百万円、退職給付引当金の増加額が60百万円、仕入債務の増加額が44百万円、主な減少要因として、その他の減少額が97百万円、法人税等の支払額が240百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(同89.5%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が18百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は366百万円(同48.4%増)となりました。これは自己株式の取得による支出が2百万円、配当金の支払額が364百万円あったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747,227	9,964,620
売掛金及び契約資産	2,183,605	2,173,928
仕掛品	3,863	10,617
その他	80,715	140,927
貸倒引当金	△6,574	△6,548
流動資産合計	12,008,837	12,283,546
固定資産		
有形固定資産	86,295	96,116
無形固定資産	37,067	29,637
投資その他の資産		
投資有価証券	509,948	636,567
繰延税金資産	707,690	705,448
その他	132,930	129,361
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,344,895	1,465,702
固定資産合計	1,468,259	1,591,456
資産合計	13,477,096	13,875,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	903,430	947,789
未払金	101,905	41,083
未払費用	148,660	177,960
未払法人税等	279,118	319,625
賞与引当金	369,518	375,949
受注損失引当金	27,664	16,560
その他	222,091	144,247
流動負債合計	2,052,388	2,023,215
固定負債		
退職給付引当金	2,031,263	2,092,163
その他	27,760	27,760
固定負債合計	2,059,023	2,119,923
負債合計	4,111,412	4,143,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	620,426	736,214
利益剰余金	8,513,049	8,659,755
自己株式	△596,184	△580,373
株主資本合計	9,063,874	9,342,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301,809	389,682
評価・換算差額等合計	301,809	389,682
純資産合計	9,365,684	9,731,863
負債純資産合計	13,477,096	13,875,002

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,998,170	8,783,612
売上原価	6,576,241	7,251,736
売上総利益	1,421,929	1,531,876
販売費及び一般管理費	729,928	781,326
営業利益	692,000	750,550
営業外収益		
受取配当金	2,771	3,493
受取保険金	—	1,500
保険事務手数料	393	351
貸倒引当金戻入額	372	26
その他	943	1,169
営業外収益合計	4,480	6,540
営業外費用		
固定資産除却損	—	22
営業外費用合計	—	22
経常利益	696,481	757,068
税引前中間純利益	696,481	757,068
法人税、住民税及び事業税	179,736	281,857
法人税等調整額	45,129	△36,502
法人税等合計	224,866	245,354
中間純利益	471,614	511,714

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	696,481	757,068
減価償却費	19,685	20,166
株式報酬費用	14,994	68,651
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,033	60,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△372	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,485	6,430
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△11,104
受取利息及び受取配当金	△2,771	△3,493
固定資産除却損	—	22
売上債権の増減額(△は増加)	123,797	9,676
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,479	△6,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△561	44,358
未払費用の増減額(△は減少)	50,226	29,300
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,460	△37,413
その他	△132,882	△97,846
小計	807,095	839,936
利息及び配当金の受取額	2,771	3,493
法人税等の支払額	△188,444	△240,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,423	602,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,454	△18,114
無形固定資産の取得による支出	△3,200	△248
その他	△45	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,701	△18,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,295	△2,232
配当金の支払額	△242,970	△364,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,265	△366,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,455	217,392
現金及び現金同等物の期首残高	9,118,188	9,737,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,482,644	9,954,451

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ソフトウェア開発」のみであるため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	8,614,734	110.4
情報システムサービス等	177,303	85.7
合計	8,792,038	109.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	8,405,843	101.1	2,573,004	93.3
情報システムサービス等	180,503	87.6	127,460	102.6
合計	8,586,347	100.8	2,700,465	93.7

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	8,606,314	110.5
情報システムサービス等	177,297	85.7
合計	8,783,612	109.8

(注) 当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,954,613	24.4	2,268,104	25.8